


平成16年6月期 第1四半期連結業績状況

上場会社名 株式会社エリアクエスト 
 (コード番号：8912 東証マザーズ)
 本社所在地 東京都新宿区西新宿2-6-1
 新宿住友ビル37F
 代表者 代表取締役社長 清原 雅人
 問い合わせ先 常務取締役管理部長 伊藤 真奈美
 TEL (03)5908-3303

1. 業績

(1) 平成16年6月期第1四半期の業績(平成15年7月1日～平成15年9月30日)

(百万円未満切捨て)

	平成15年6月期 第1四半期 (前年同期)	平成16年6月期 第1四半期 (当四半期)	対前年 増減率	前期(通期)
売上高	百万円 310	百万円 409	% 32.0	百万円 1,402
営業利益	74	101	37.2	363
経常利益	73	102	37.9	346
当期純利益	44	57	28.4	157
総資産	1,206	1,893	56.9	1,848
株主資本	963	1,422	47.5	1,388

(2) セグメント別売上

(百万円未満切捨て)

期別 品目	平成15年6月期 第1四半期 (前年同期)		平成16年6月期 第1四半期 (当四半期)		対前年 増減率	前期(通期)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
不動産ソリューション事業	百万円 296	% 95.7	百万円 373	% 91.2	% 25.8	百万円 1,245	% 88.8
その他の事業	13	4.3	36	8.8	168.7	157	11.2
合計	310	100.0	409	100.0	32.0	1,402	100.0

(注)当四半期の財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」の別添に定められている「四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づく中央青山監査法人の手續を実施しております。

2. 業績の概況（平成 15 年 7 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日）

（1）当第 1 四半期の概況

当第 1 四半期におけるわが国経済は、企業活動における設備投資は減少し、失業率が高水準で推移し、景気は依然厳しい状況が続きましたが、アジア向けを中心に輸出が持ち直し始めたことや、企業の在庫調整の進展などによる、今後の景気回復への期待が高まっております。

不動産業界におきましては、以前より話題となっておりました「オフィスビル 2003 年問題」が 2003 年をむかえ、東京都心部での新規供給が加速し、延床面積 1 万坪以上の大規模ビルが竣工してまいりました。都心部の空室率は少しずつ上昇しているといわれておりますが、個別ビルごとの空室率により大きな格差がではじめているといった状況であります。この空室率が維持されてまいりますと、ますますテナント誘致のニーズは増加し、ビルごとの空室率の格差がさらに大きくなるとみこまれます。2003 年問題による各ビルへの影響は大規模ビルからはじまり、今後小規模ビルへの影響がではじめると考えられます。今後は、ビル所有者又は経営者は、ビルごとの特徴を出し、差別化を計る動きが進むと考えられている状況に変化は見られません。

【不動産ソリューション事業】

このような状況下、当社グループは平成 15 年 3 月 24 日にビルメンテナンス事業を営む株式会社日本総合ビルメンテナンスの株式を取得いたしました。不動産ソリューション事業において、ビル所有者又はビル経営者に対し、株式会社日本総合ビルメンテナンスは、中小の商業ビルを中心としたビルメンテナンス事業を展開しており、当社グループが展開するプロパティマネジメント事業の顧客であるビル経営者又は所有者に対してより幅広いサービスの提供を可能にするものであり、AQ 賃貸顧問会員の増加に寄与するものと考えられシナジー効果が期待できます。

プロパティマネジメント事業においては、2003 年問題によるオフィスビル需要の低迷が懸念されているなか、順調な伸びを維持しております。要因としては、新規供給が行われることにより商品（オフィスビル）が多様化し、結果マッチング力が高まったこと、潜在ニーズの新規獲得の伸び、人材の育成強化による一人当たり売上高の向上等が考えられます。

アウトソーシング事業においては、依然順調な伸びがみられました。店舗開発業務においては、多店舗出店企業の新規獲得、ファシリティマネジメント業務においてはオフィステナントの新規獲得が大きな伸びをみせております。東証マザーズ公開による当社グループの社会的信用の向上が、さらなる新規顧客獲得につながってきたと考えられます。

【その他の事業】

その他の事業においては、投資事業及び経営コンサルティング事業を行っております。

なお、当社は持株会社として、連結子会社 3 社に対して経営コンサルティング及び管理業務代行を行っており、各社との間で締結している経営コンサルティング契約、管理業務受託契約、採用業務受託契約及びシステム管理業務契約に基づき、コンサルティングフィー及び業務受託料を得ておりますが、当該取引は連結上消去されております。

このような状況下、当第 1 四半期における当社の売上高は、409 百万円、経常利益は、102 百万円、当期純利益は、57 百万円となりました。

（2）キャッシュ・フローの概況

当第 1 四半期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べ 37 百万円増加し、621 百万円となりました。当第 1 四半期のキャッシュ・フローの概況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、48 百万円となりました。これは、法人税等の支払額 138 百万円による支出等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、20 百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出 17 百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、105 百万円となりました。これは、短期借入金の返済 22 百万円及び長期借入金の返済 16 百万円等があったものの短期借入れによる収入 160 百万円がこれを上回ったためであります。

3. 当期の見通し(平成 15 年 7 月 1 日～平成 16 年 6 月 30 日)

当社グループは、不動産ソリューション事業を主たる事業とし、それぞれの事業間で相乗効果をあげながら事業展開を行ってまいりました。ビルメンテナンス事業を営む株式会社日本総合ビルメンテナンスの株式の取得によるシナジー効果が見込まれ、幅広いサービスの実現を可能にすると考えております。

各社で得た情報を、当社独自のシステムを利用したデータベースに構築してまいりましたが、強力なリーシング力を維持するためには、さらなるデータベースの拡大、圧倒的な情報量の蓄積が不可欠と考えております。当社独自の営業支援システム開発の再構築も進み、より効率よい情報蓄積が図れると見込んでおります。

さらに、当社グループの営む各事業は、何れも人的資本により成り立っており、当社速度に見合った人員の確保が順調に推移しており、早期の業績への貢献が見込まれるものと考えております。

以上から、平成 16 年 6 月期の業績予測は、平成 15 年 8 月 28 日の決算発表時に公表いたしましたとおり売上高 2,000 百万円、経常利益 580 百万円、当期純利益 290 百万円を見込んでおります。

(注)本資料で記述されている業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績はこれと異なる可能性があることをご承知おきください。

4. 四半期連結財務諸表等

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	当第1四半期 連結会計年度末 (平成15年9月30日現在)		前第1四半期 連結会計年度末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年6月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	641,544		202,572		604,039	
2. 売掛金	344,309		207,600		332,445	
3. 有価証券	-		70,000		-	
4. 営業投資有価証券	144,030		76,872		126,695	
5. 短期貸付金	26,000		85,000		26,000	
6. その他	55,163		47,593		78,318	
貸倒引当金	6,063		1,455		6,086	
流動資産合計	1,204,984	63.6	688,183	57.1	1,161,412	62.8
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	61,199		66,299		61,199	
減価償却累計額	14,566	46,633	11,157	55,142	12,266	48,932
(2) 器具及び備品	107,954		79,349		90,861	
減価償却累計額	46,924	61,029	31,510	47,838	42,350	48,510
(3) 車両運搬具	11,200		-		11,200	
減価償却累計額	3,498	7,702	-	-	2,819	8,380
有形固定資産合計	115,365	6.0	102,980	8.5	105,823	5.7
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア	84,070		105,431		89,170	
(2) 連結調整勘定	188,792		23,405		200,181	
(3) その他	2,342		1,768		2,342	
無形固定資産合計	275,206	14.5	130,604	10.8	291,694	15.8
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	142,106		110,029		140,022	
(2) 敷金及び保証金	99,775		99,813		100,141	
(3) 長期前払費用	26,516		51,663		33,679	
(4) その他	29,919		23,041		16,116	
投資その他の資産合計	298,317	15.7	284,547	23.6	289,959	15.7
固定資産合計	688,888	36.3	518,132	42.9	687,478	37.2
資産合計	1,893,872	100.0	1,206,316	100.0	1,848,891	100.0

(単位：千円)

科目	当第1四半期 連結会計年度末 (平成15年9月30日現在)		前第1四半期 連結会計年度末 (平成14年9月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年6月30日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 買掛金	24,176		11,879		41,730	
2. 短期借入金	158,340		63,600		20,838	
3. 1年内返済予定長期借入金	66,560		67,934		66,560	
4. 未払金	59,705		50,993		54,067	
5. 未払法人税等	30,782		33,121		142,957	
6. その他	48,318		15,057		33,930	
流動負債合計	387,883	20.4	242,584	20.1	360,083	19.5
固定負債						
1. 長期借入金	83,560		-		100,200	
固定負債合計	83,560	4.4	-	-	100,200	5.4
負債合計	471,443	24.8	242,584	20.1	460,283	24.9
(資本の部)						
資本金	835,850	44.1	712,600	59.1	835,850	45.2
資本準備金	263,046	13.8	76,328	6.3	263,046	14.2
利益剰余金	323,014	17.0	177,292	14.7	290,160	15.7
その他有価証券評価差額金	517	0.0	2,489	0.2	449	0.0
資本合計	1,422,428	75.1	963,731	79.9	1,388,607	75.1
負債及び資本合計	1,893,872	100.0	1,206,316	100.0	1,848,891	100.0

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：千円)

科目	当第1四半期 連結会計期間			前第1四半期 連結会計期間			前連結会計年度の 要約連結損益計算書		
	自 平成15年 7月 1日 至 平成15年 9月30日		%	自 平成14年 7月 1日 至 平成14年 9月30日		%	自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日		%
	金額			金額			金額		
売上高		409,945	100.0		310,362	100.0		1,402,931	100.0
売上原価		171,914	41.9		131,419	42.3		589,118	42.0
売上総利益		238,031	58.0		178,943	57.7		813,812	58.0
販売費及び一般管理費									
1. 役員報酬	30,931			22,250			94,750		
2. 給与手当	8,646			9,943			38,398		
3. 顧問料	8,027			10,023			19,176		
4. 支払手数料	11,399			-			34,017		
5. 地代家賃	7,720			7,332			29,204		
6. 減価償却費	13,563			13,357			57,765		
7. 貸倒引当金繰入額	-			154			804		
8. その他	56,057	136,345	33.2	41,776	104,837	33.8	176,074	450,191	32.1
営業利益		101,685	24.8		74,106	23.9		363,621	25.9
営業外収益									
1. 受取利息	586			12			88		
2. 受取配当金	718			-			340		
3. その他	235	1,540	0.3	433	446	0.1	1,842	2,270	0.2
営業外費用									
1. 支払利息	1,188			579			5,693		
2. 株式公開費用	-	1,188	0.2	-	579	0.2	13,425	19,118	1.4
経常利益		102,037	24.8		73,973	23.8		346,773	24.7
特別利益									
1. 投資有価証券売却益	50			-			13,394		
2. 固定資産売却益	1	-		-			787		
3. 貸倒引当金戻入益	22	73	0.0	-	-	-	-	14,181	1.0
特別損失									
1. 固定資産除却損	2	-		-			36,411		
2. 投資事業組合運用損		-		-			2,842		
3. 貸倒損失		-		2,010			2,010		
4. 事務所移転費用		-		-	2,010	0.6	8,064	49,328	3.5
税金等調整前第1四半期(当期)純利益		102,110	24.9		71,963	23.2		311,627	22.2
法人税、住民税及び事業税	35,272			33,061			159,491		
法人税等調整額	9,033	44,306	10.8	6,082	26,979	8.7	5,717	153,774	10.9
第1四半期(当期)純利益		57,804	14.1		44,984	14.5		157,852	11.3

(3) 四半期連結剰余金計算書

(単位：千円)

科目	当第1四半期 連結剰余金計算書 自 平成15年 7月 1日 至 平成15年 9月30日		前第1四半期 連結剰余金計算書 自 平成14年 7月 1日 至 平成14年 9月30日		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日	
	金額		金額		金額	
(資本剰余金の部)						
・ 資本剰余金期首残高		263,046		76,328		76,328
・ 資本剰余金増加高						
1. 増資による新株式の発行	-	-	-	-	139,500	
2. ストックオプション行使による新株式の発行	-	-	-	-	47,217	186,717
・ 資本剰余金第1四半期末(期末)残高		263,046		76,328		263,046
(利益剰余金の部)						
・ 利益剰余金期首残高		290,160		132,308		132,308
・ 利益剰余金増加高						
1. 第1四半期(当期)純利益	57,804	57,804	44,984	44,984	157,852	157,852
・ 利益剰余金減少高						
1. 配当金	24,950	24,950	-	-	-	-
・ 利益剰余金第1四半期末(期末)残高		323,014		177,292		290,160

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科目	当第1四半期	前連結会計年度の
	連結会計期間 自 平成15年 7月 1日 至 平成15年 9月30日	要約連結キャッシュ フロー計算書 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益	102,110	311,627
2. 減価償却費	19,814	82,274
3. 連結調整勘定償却額	11,388	16,789
4. 貸倒引当金の増減額	22	804
5. 受取利息及び受取配当金	1,305	429
6. 支払利息	1,188	5,693
7. 為替差益	-	204
8. 固定資産売却益	-	787
9. 固定資産除却損	-	36,411
10. 投資有価証券売却益	50	13,394
11. 投資事業組合運用損	-	2,842
12. 売上債権の増加額	11,863	93,001
13. 営業投資有価証券の増加額	17,335	49,823
14. 仕入債務の減少額	17,553	15,174
15. その他	4,019	3,837
小計	90,391	279,791
16. 利息及び配当金の受取額	1,122	429
17. 利息の支払額	1,369	5,693
18. 法人税等の支払額	138,462	81,010
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,318	193,517
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 定期預金の預入による支出	-	20,019
2. 定期預金の払戻による収入	-	20,019
3. 有形固定資産の売却による収入	116	540
4. 有形固定資産の取得による支出	17,209	100,310
5. 無形固定資産の取得による支出	-	13,458
6. 投資有価証券の取得による支出	981	53,760
7. 投資有価証券の売却による収入	573	20,715
8. 貸付けによる支出	-	106,000
9. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	11,677
10. その他	2,500	48,386
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,000	288,982
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入れによる収入	160,000	110,000
2. 短期借入金の返済による支出	22,498	116,962
3. 長期借入れによる収入	-	200,000
4. 長期借入金の返済による支出	16,640	196,102
5. 株式の発行による収入	-	309,967
6. 配当金の支払額	15,038	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	105,823	306,903
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	204
現金及び現金同等物の増加額	37,504	211,642
現金及び現金同等物の期首残高	584,020	372,378
現金及び現金同等物の第1四半期末(期末)残高	621,524	584,020

注)前第1四半期連結会計期間(自 平成14年7月1日 至 平成14年9月30日)の四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成してありません。

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当第1四半期連結会計期間 自 平成15年 7月 1日 至 平成15年 9月30日	前第1四半期連結会計期間 自 平成14年 7月 1日 至 平成14年 9月30日	前連結会計年度 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日
1. 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結しております。当該連結子会社は㈱エリアク エストリサーチ、㈱エリアリンク、㈱クエストプロパティーズ、㈱日本総合ビルメンテナンスの4社であります。	子会社は全て連結しております。当該連結子会社は㈱エリアク エストリサーチ、㈱エリアリンク、㈱クエストプロパティーズの3社であります。	子会社は全て連結しております。当該連結子会社は㈱エリアク エストリサーチ、㈱エリアリンク、㈱クエストプロパティーズ、㈱日本総合ビルメンテナンスの4社であります。㈱日本総合ビルメンテナンスにつきましては、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より連結子会社に含めることとしました。
2. 持分法適用に関する事項	持分法適用対象となる関連会社はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項	連結子会社の第1四半期決算日は、第1四半期連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。なお、㈱日本総合ビルメンテナンスについては、決算日を変更したため平成15年4月1日から平成15年6月30日までの財務諸表を使用しております。
4. 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 その他有価証券（営業投資有価証券を含む） 時価のあるもの 第1四半期決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 有価証券 その他有価証券（営業投資有価証券を含む） 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	(1) 有価証券 その他有価証券（営業投資有価証券を含む） 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
(3) 重要な引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左	貸倒引当金 同左
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては全てヘッジ会計の特例処理の要件を満たすため、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用しております。		(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては全てヘッジ会計の特例処理の要件を満たすため、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップを利用しております。

	当第1四半期連結会計期間 自 平成15年 7月 1日 至 平成15年 9月30日	前第1四半期連結会計期間 自 平成14年 7月 1日 至 平成14年 9月30日	前連結会計年度 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>(3)ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用すること基本方針としております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては全て特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>-</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>-</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計 当第1四半期連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる第1四半期会計期間の損益に与える影響はありません。なお、中間財務諸表規則の改正により、当第1四半期連結会計期間における四半期貸借対照表の資本の部及び四半期剰余金計算書については、改正後の中間財務諸表規則に準じて作成しております。</p> <p>1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当第一四半期連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(3)ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するためにデリバティブ取引を利用すること基本方針としております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては全て特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計 当連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる連結会計年度の損益に与える影響はありません。なお、財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の財務諸表規則に準じて作成しております。</p> <p>1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	-	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

表示方法の変更

当第1四半期連結会計期間 自 平成15年 7月 1日 至 平成15年 9月30日	前第1四半期連結会計期間 自 平成14年 7月 1日 至 平成14年 9月30日
<p>前第1四半期連結会計期間まで「顧問料」及び「その他」に含めていた支払手数料について、当第1四半期連結会計期間より明瞭な区分に変更するため「支払手数料」として掲記することに変更しました。</p> <p>なお、変更後の表示による前第1四半期連結会計期間の「支払手数料」は2,245千円、「顧問料」は8,703千円、「その他」は40,850千円であります。</p>	-

注記事項

(第1四半期貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 平成15年9月30日現在	前第1四半期連結会計期間末 平成14年9月30日現在	前連結会計年度末 平成15年6月30日現在
-	-	-

(第1四半期損益計算書関係)

当第1四半期連結会計期間 自 平成15年 7月 1日 至 平成15年 9月30日	前第1四半期連結会計期間 自 平成14年 7月 1日 至 平成14年 9月30日	前連結会計年度 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日
-	-	1. 固定資産売却益の内訳 車両運搬具 787千円 2. 固定資産除却損の内訳 建物 34,341千円 ソフトウェア 2,070千円

(第1四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結会計期間 自 平成15年 7月 1日 至 平成15年 9月30日	前第1四半期連結会計期間 自 平成14年 7月 1日 至 平成14年 9月30日	前連結会計年度 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在) 現金及び預金勘定 641,544千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 20,019千円 現金及び現金同等物 <u>621,524千円</u> 2. -	-	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年6月30日現在) 現金及び預金勘定 604,039千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 20,019千円 現金及び現金同等物 <u>584,020千円</u> 2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに㈱日本総合ビルメンテナンスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱日本総合ビルメンテナンス株式の取得価額と㈱日本総合ビルメンテナンス取得のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。 流動資産 73,580千円 固定資産 4,933千円 連結調整勘定 191,766千円 流動負債 163,501千円 固定負債 89,279千円 ㈱日本総合ビルメンテナンス株式の取得価額 17,500千円 ㈱日本総合ビルメンテナンス現金及び現金同等物 <u>29,177千円</u> 差引：㈱日本総合ビルメンテナンス株式取得による収入 <u>11,677千円</u>

(リース取引関係)

当第1四半期連結会計期間 自 平成15年 7月 1日 至 平成15年 9月30日	前第1四半期連結会計期間 自 平成14年 7月 1日 至 平成14年 9月30日	前連結会計年度 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び第1四半期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
器具及び備品	器具及び備品	器具及び備品
取得価額相当額 4,974千円	取得価額相当額 8,594千円	取得価額相当額 6,489千円
減価償却累計額相当額 3,224千円	減価償却累計額相当額 5,731千円	減価償却累計額相当額 4,654千円
第1四半期末残高相当額 1,749千円	第1四半期末残高相当額 2,863千円	期末残高相当額 1,834千円
未経過リース料第1四半期末残高相当額	未経過リース料第1四半期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年内 771千円	1年内 1,383千円	1年内 990千円
1年超 1,201千円	1年超 1,748千円	1年超 1,051千円
合 計 1,972千円	合 計 3,132千円	合 計 2,041千円
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 341千円	支払リース料 438千円	支払リース料 1,633千円
減価償却費相当額 288千円	減価償却費相当額 378千円	減価償却費相当額 1,407千円
支払利息相当額 32千円	支払利息相当額 44千円	支払利息相当額 148千円
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
・ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左
・ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	第1四半期 連結貸借対照表 計上額	差 額
(1)株 式	66,336	67,206	869
(2)債 券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	66,336	67,206	869

2. 時価評価されていない有価証券の内容

(単位:千円)

区分	第1四半期連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	208,930
非上場債券	10,000

前第1四半期連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	第1四半期 連結貸借対照表 計上額	差 額
(1)株 式	34,421	30,129	4,292
(2)債 券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	34,421	30,129	4,292

2. 時価評価されていない有価証券の内容

(単位:千円)

区分	第1四半期連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	156,772
F F F	70,000

前連結会計年度末(平成15年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
(1)株 式	65,877	65,122	755
(2)債 券	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	65,877	65,122	755

2. 時価評価されていない有価証券の内容

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	191,595
非上場債券	10,000

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成15年7月1日 至 平成15年9月30日)

当社グループが行っているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、開示の対象はありません。

前第1四半期連結会計期間(自 平成14年7月1日 至 平成14年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)

当社グループが行っているデリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、開示の対象はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結会計期間(自 平成15年 7月 1日 至 平成15年 9月30日)

(単位：千円)

	不動産ソリューション事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	373,662	36,283	409,945	-	409,945
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	373,662	36,283	409,945	-	409,945
営業費用	218,188	17,608	235,797	72,462	308,260
営業利益(又は営業損失)	155,473	18,674	174,148	(72,462)	101,685

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 不動産ソリューション事業.....プロパティマネジメント事業、アウトソーシング事業

(2) その他の事業.....経営コンサルティング事業、投資事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、当第1四半期前連結会計期間は72,462千円であります。

4. 事業区分の変更

従来、ビルメンテナンス事業を「その他」に含めて表示しておりましたが、当該事業の売上割合が増加してきたため、事業区分の見直しを行った結果、当第1四半期連結会計期間より事業の実態をより適切に表示するため「プロパティマネジメント事業」に含めて表示しております。

なお、当該変更に伴う前第1四半期連結会計期間の各事業の売上高、営業費用及び営業利益に与える影響はありません。

前第1四半期連結会計期間(自 平成14年 7月 1日 至 平成14年 9月30日)

(単位：千円)

	不動産 ソリューション 事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	296,862	13,500	310,362	-	310,362
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	296,862	13,500	310,362	-	310,362
営業費用	171,270	7,712	178,983	57,273	236,256
営業利益(又は営業損失)	125,592	5,787	131,379	(57,273)	74,106

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 2. 各事業の主な製品
 (1) 不動産ソリューション事業.....プロパティマネジメント事業、アウトソーシング事業
 (2) その他の事業.....経営コンサルティング事業、投資事業
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、前第1四半期前連結会計期間は57,273千円であります。

前連結会計年度(自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日)

(単位：千円)

	不動産 ソリューション 事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,245,174	157,757	1,402,931	-	1,402,931
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	1,245,174	157,757	1,402,931	-	1,402,931
営業費用	668,488	130,861	799,350	240,440	1,039,309
営業利益(又は営業損失)	576,685	26,895	603,580	(240,440)	363,621

- (注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。
 2. 各事業の主な製品
 (1) 不動産ソリューション事業.....プロパティマネジメント事業、アウトソーシング事業
 (2) その他の事業.....経営コンサルティング事業、投資事業、ビルメンテナンス事業
 3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門にかかる費用であり、前連結会計年度は240,440千円であります。

2. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結会計期間(自 平成15年7月1日 至 平成15年9月30日)、前第1四半期連結会計期間(自 平成14年7月1日 至 平成14年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

当第1四半期連結会計期間(自 平成15年7月1日 至 平成15年9月30日)、前第1四半期連結会計期間(自 平成14年7月1日 至 平成14年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成14年7月1日 至 平成15年6月30日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	当第1四半期連結会計期間 自 平成15年 7月 1日 至 平成15年 9月30日	前第1四半期連結会計期間 自 平成14年 7月 1日 至 平成14年 9月30日	前連結会計年度 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日								
1株当たり純資産額	14,252円80銭	21,440円 7銭	27,827円80銭								
1株当たり第1四半期(当期)純利益金額	579円20銭	1,000円75銭	3,384円98銭								
潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益金額	539円91銭	-	3,200円32銭								
	<p>当社は、平成15年8月22日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下の通りとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>前第1四半期連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 10,885円03銭</td> <td>1株当たり純資産額 13,913円90銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり第1四半期純利益額 503円70銭</td> <td>1株当たり当期純利益額 1,638円27銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益額 -</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益額 1,549円62銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、新株引受権付社債及び新株予約権を発行しておりますが、当社株式は非上場であり、かつ、店頭登録もしておらず、期中平均株価が把握できないため、潜在株式調整後1株当たり第1四半期当期純利益は記載しておりません。</p> <p>当第一四半期連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。</p> <p>当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。</p>			前第1四半期連結会計期間	前連結会計年度	1株当たり純資産額 10,885円03銭	1株当たり純資産額 13,913円90銭	1株当たり第1四半期純利益額 503円70銭	1株当たり当期純利益額 1,638円27銭	潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益額 -	潜在株式調整後1株当たり当期純利益額 1,549円62銭
前第1四半期連結会計期間	前連結会計年度										
1株当たり純資産額 10,885円03銭	1株当たり純資産額 13,913円90銭										
1株当たり第1四半期純利益額 503円70銭	1株当たり当期純利益額 1,638円27銭										
潜在株式調整後1株当たり第1四半期純利益額 -	潜在株式調整後1株当たり当期純利益額 1,549円62銭										

(注) 1株当たり第1四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第1四半期連結会計期間 自 平成15年 7月 1日 至 平成15年 9月30日	前第1四半期連結会計期間 自 平成14年 7月 1日 至 平成14年 9月30日	前連結会計年度 自 平成14年 7月 1日 至 平成15年 6月30日
第1四半期(当期)純利益(千円)	57,804	44,984	157,852
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る第1四半期(当期)純利益(千円)	57,804	44,984	157,852
期中平均株式数(千株)	99	44	46
潜在株式調整後1株当たり第1四半期(当期)利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)			
転換社債	-	-	-
新株引受権	6	-	2
新株予約権	0	-	-
普通株式増加数(千株)	7	-	2
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	-	-	新株予約権1種類(新株予約権の数114個)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。